



東北管区行政評価局の業務とは？

行政評価局の使命

様々な社会の状況や国民の意見の把握

内閣の重要政策の推進への貢献

国民の困りごとの速やかな解決

行政評価局の組織

全国50か所にある行政評価局の出先機関。国民に近い立場で、地域における国の行政の実態把握や改善に取り組んでいます。

その一つである東北管区行政評価局は、青森、岩手、宮城、秋田、山形及び福島の6県を管轄し、宮城を除く5県には、行政監視行政相談センターが設置されています。

東北管区行政評価局は、主に次の二つの業務を実施しています。

行政運営に関する調査

国民目線の調査

調査テーマは、以下の点などを考慮して選びます。

- ・ 国民や政府の関心事項である。
- ・ 経済や社会の環境が変化し、行政が実態と合っていない。
- ・ 全国の行政にバラツキがあり、混乱が生じている。

各府省とは異なる立場から

担当する府省とは異なる、しがらみのない立場から「政策の効果」や「各府省の業務の実施状況」を実地に調査して行政の課題を見つけ、改善方を示します。

この改善方針に沿った対応が各府省等においてとられ、行政の改善が図られています。



行政相談

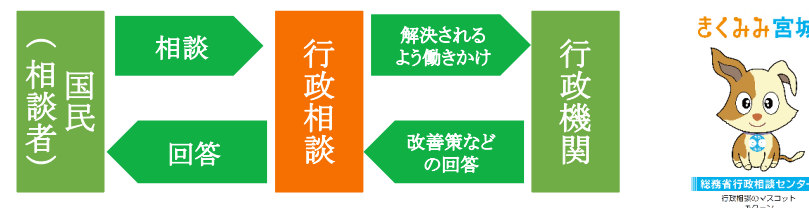
解決を図ります

担当する行政機関とは異なる立場から相談をお聞きし、行政に関する困りごとの解決や、要望の実現を促します。

また、相談内容を行政の制度や運営の改善に生かします。

お気軽に相談を

- ・ 幅広い分野の相談に、迅速に対応します。
- ・ 様々な場所や方法で相談を受け付けています。
- ・ 面倒な手続はなく、費用もかかりません
- ・ 全国で年間12万件以上(令和3年度)の相談があり、お気軽に利用いただいています。



まぐみ宮城



宮城県行政相談センター
行政相談の窓口
090-55-0000

調査の流れ



このような課題が改善されました

ツキノワグマの保護管理に関する調査
-人里への出没対策を中心として-

人間とツキノワグマの適切な関係の構築を目指して

調査背景

ツキノワグマによる人身被害が発生しており、令和元年度、東北6県で57人(53件)が被害に遭いました。学校、自宅敷地内、商業施設周辺などの人里でも発生しており、出没対策は喫緊の課題となっていました。そこで、関係機関におけるツキノワグマの人里への出没対策に関する取組状況について調査を実施しました。

調査結果

国が地方公共団体に対し情報提供を十分に行っていないため、問題個体の特定や人里周辺でのモニタリング調査が行われておらず、被害防除対策に係る地域ぐるみの取組も進捗していない状況がみられました。



自動撮影カメラで撮影されたツキノワグマ

改善通知

地方公共団体に対し、モニタリング調査の実施や被害防除対策等に係る地域ぐるみの取組について、地域の実情に応じた運用や導入方法の助言や情報提供を行うことを通知しました。

第4種踏切道の安全確保に関する実態調査

人々の生活に密着した場所にある踏切道を安全なものに

調査背景

遮断機・警報機がない第4種踏切道について、事故の発生が100か所当たり1.02件と、遮断機を備えた第1種踏切道(同0.59件)の2倍弱の頻度となっており、毎年、死者が生じる事故も発生している状況を踏まえ、第4種踏切道を解消する取組(廃止及び遮断機等の整備(第1種化))の実態を調査しました。

調査結果

第4種踏切道の解消については、鉄道事業者と地元の関係者との協議等が十分に進まず、合意形成を図っていくことに苦慮しているなどの課題がみられました。



勧告

第4種踏切道の解消に向け、地方踏切道改良協議会等を活用し、地域における議論や合意形成を促すことなどを国土交通省に求めました。

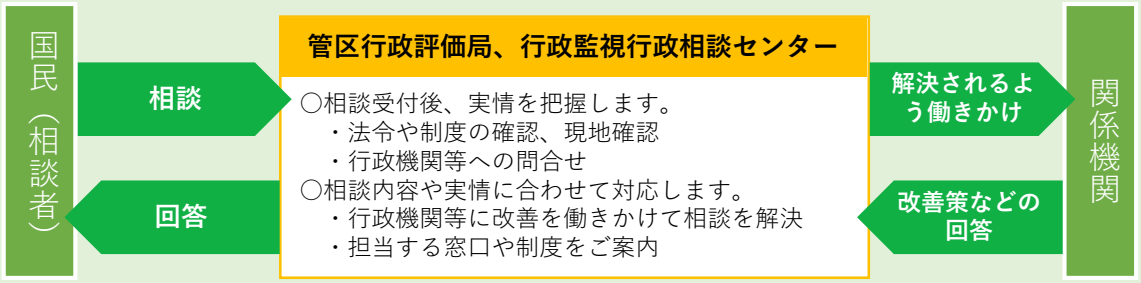
行政に関する困りごとは何でもお気軽に相談を

- 保険・年金
- 子育て
- 道路・交通
- 労働・雇用
- 福祉
- 防災

こんな困りごとはありませんか？

- ・窓口での対応に納得できない
- ・道路など公共施設が壊れていて危険
- ・手続が進まない
- ・どこに相談すればよいか分からない

どこに相談したらよいか分からない問題もまずはご相談ください。



行政相談窓口

- 総務省行政相談センター**
電話、インターネット、メール来訪など
- 仙台総合行政相談所(藤崎デパート内)**
お買い物ついでに立ち寄れます。
- 行政相談委員**
右側をご覧ください。
- 一日合同行政相談所**
行政機関、弁護士・税理士など多くの機関が集まり、ワンストップで相談できます。
- 災害発生時には**
・総務省行政相談センターや行政相談委員が相談所を開設
・相談窓口一覧を作成・HPに掲載

あなたの街の行政相談委員

地域に根ざした身近な相談相手

- ・総務大臣委嘱のボランティア
- ・各市町村に1人以上います。(全国に約5,000人)
- ・市町村役場や公民館、地域のイベントなど身近な場所で相談を受け付けています。

行政相談全体の1/3を受付
地域の方と行政を繋ぐ重要な役割を担っています。

行政相談委員 42,538件
総務省行政相談センター 77,509件
行政相談件数(全国・令和3年度)

このような相談を解決しました

地番の重複を解消してほしい

法務局にある図面（地図に準ずる図面）において、自分の所有地と同じ地番「1」が記載された土地があり、同じ地番の土地所有者も困っているので、地番の重複状態を解消してほしい。

解決

法務局や市の資料を確認したところ、相談者の所有地の地番は「1」で、もう一方の土地の地番は「6」であることが判明しました。そこで、市に対して状況を説明し、市から法務局に対して「地図修正申出書」が提出され、地番の重複が解消されました。

道路の見通しが悪く、通学の際に危険

現地確認を行い、道路担当課に対応を依頼した結果、カーブミラーが設置されました。

左折、直進右折の路面標示が設置されました

相談をきっかけに制度が変わりました

国立大学授業料の納付方法が限定されている

子供が国立大学に入学することになったが、授業料の納付方法が一部都市銀行と地元地方銀行からの口座振替に限定されている。新たに遠方の都市銀行や親の居住地の近くに支店がない地方銀行に口座を開設することは不便なので、口座振替可能な金融機関を拡大してほしい。

調査結果

東北管内の7国立大学のうち、ほぼ全ての金融機関における口座振替可能なのは2大学のみという状況がみられたため、行政苦情救済推進会議に付議。

あっせん

会議の意見を踏まえ、2大学を除いた5大学に対し、収納代行業者を活用するなど口座振替可能な金融機関の拡大を図るようあっせん。

国立大学5大学全てが授業料の口座振替可能な金融機関を拡大しました。